

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
36202	徳島県	鳴門市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	市の行政改革計画に基づき、簡便で効率的なごみ処理体制の構築を目指し、収容形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	課題を不補充とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	課題を不補充とし、専任職員の削減を図っている。新たな学校給食センターの設置を予定しており、最適な学校給食の提供に向けた運営体制を検討する。	96.6%	89.9%
学校用務員事務	○	現在退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	市の行政改革計画に基づき、外郭委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

設置率(類似団体)	14.6%
設置率(全国)	12.0%

【参考】

委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	26.8%	3.0%
類似団体	実施率	委託率
鳴門市	16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自己体職員施設数	類似団体導入率	全国導入率	【参考】	
							自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	0	0.0%	1	43.5%	37.8%	専任職員を常駐で配置している施設については、存否に関係なし、施設の名前も含まれて、修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	0	49.1%	46.0%		
プール	0	0	0	0	53.3%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	12.5%	12.2%		
宿泊休業施設 (ホテル、旅館(温泉等)、休業施設)	1	0	0.0%	0	87.5%	87.1%		
休業施設 (公民館、海・山の家等)	0	0	0	0	79.8%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	67.6%	58.4%		
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	72.3%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	50.0%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	42.9%	52.5%		
大規模公園	1	0	0.0%	0	46.9%	38.9%		
公営住宅	32	0	0.0%	0	7.9%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	45.3%	39.6%		
大規模公園、斎場等	0	0	0	0	42.5%	21.2%		
図書館	1	0	0.0%	1	13.1%	16.2%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、運営管理など専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	2	2	100.0%	1	29.8%	27.8%	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	
公民館、市民会館	12	0	0.0%	0	19.7%	21.4%		
文化会館	1	1	100.0%	0	52.7%	50.5%		
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0	0	49.2%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	82.8%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	74.7%	47.5%		
福祉・保健センター	5	1	20.0%	0	56.7%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	0	20.3%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	26.8%	クラウド	単独クラウド	27.8%
全国	10.6%	クラウド	単独クラウド	29.8%
類似団体	19.1%	クラウド	単独クラウド	29.8%

※自治体のベンダーや機種等により、運用方法は異なるが、それらの共通性が無い。また、自治体間の自治体クラウド化の実現は、本市の独自の運用システム導入経費を比較した際、現状経費の方が安価であったことから、異業種連携から実現を目指すクラウド化を行うメリットがほとんどない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	31.3%	策定割合(全国)	23.0%
------------	-------	----------	-------

(7)地方公金計の整備

前一律的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
--------------------------------	------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	3.0%	作成割合(全国)	2.6%
------------	------	----------	------